

# ふれあい情報

## 2015年8月21日(金) 第214号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

TEL 03-5295-0507 FAX03-5295-0541

<e-mail>tais yokusharengo@sv.rengo-net.or.jp

<ホームページ>http://tr.jtuc-rengo.jp

2015年度  
第1回幹事会

## 定期総会決定の運動方針具体化へ

# 財政基盤強化の検討は組織委で

方針の具体化は初めて

退職者連合は、八月一八日(火)午一時半から連合本部三階会議室で役員三名が出席して二〇一五年度第一回幹事会を開き、社会保障制度改革に向けた取り組み、組織拡大、機構改革、男女平等参画など第一九回定期総会で決めた二〇一五年度運動方針の具体化を決めました。とくに運動の支えとなる財政基盤強化に向けた検討については、組織委員会が担当することになりました。

会議には、連合から倉永誠史局長が出席。連合の主要な活動を報告しました。



▲幹事会であいさつする阿部保吉会長(中央)。18日、連合本部

退職者連合として初の取り組みとなる運動方針の具体化は、「これまで、方針が総会で決まってもそれをどう具体的に運動にしていけるのか、がなかった」(菅井義夫事務局長)ことから。なお具体化の詳しい内容については、退職者連合HPの「資料コーナー」を参照してください。

### 財政強化の検討、二年以内に結論

運動の基盤である財政強化の検討では、組織委員会が担当し、二〇一五年度内に結論を得るよう努力することとし、遅くとも二〇一七年の第二二回定期総会までに結論を得ることとしました。また専門委員会の設置では従来通り年金、医療、福祉組織、男女平等参画の四委員会をきめました。さらに役員推せん委員会も設置しました。

### 悪質商法追放運動への参加決定

この日の幹事会では、日弁連(日本弁護士連合会)から要請されていた悪質商法追放の取り組みの一環である「ストップ!迷惑勧誘運動」の賛同団体参加について承認しました。消費者庁の調査によれば、訪問販売等の苦情相談件数は五年前の二倍になっています。苦情相談の内容は、新聞、工事・建築、ふとん類などの訪問販売、電話勧誘販売で、特に高齢者の被害が増加しています。

## 2015 全国高齢者集会第3回実行委員会

## 実施内容が固まる



連合、中央労協、労金協会、全労済の各代表(正面、左から四名)が参加した第3回実行委。

幹事会に続いて開かれた実行委員会では、全国高齢者集会次第、アピール(案)や実施要領などを決めました。また集会当日は、延長国会後半の最終盤でもあることからデモ行進は銀座コースから国会請願に切り替えることになりました。

なお翌一六日には、地方代表者会議を都内の「ホテルポール麹町」で開催します。

# 「2015年度社会保障制度等に関する要求」等

## 社民党への要請

退職者連合の阿部保吉会長は、第19回定期総会で決定した2015年度社会保障制度等に関する要求について、8月17日(月)、午後5時から社民党本部で吉田忠智党首に会い、実現に向けた支援を要請しました。社民党からは福島瑞穂副党首、政策担当者らが出席。退職者連合からは菅井義夫事務局長、野田那智子・林道寛両副事務局長、太田敏夫幹事(年金専門委員長)、川端邦彦幹事(医療・福祉専門委員長)が出席しました。

要請を受けて吉田党首は「ほとんど社民党と共通している。実現へ頑張りたい」と応じました。



▲吉田党首(中央)に要請書を手渡す阿部会長(右から3人目)。右から川端氏、菅井事務局長。左から太田氏、野田氏、福島副党首。(8月17日、社民党本部)

## 厚労省への要請

## 若手の各局担当官と意見交換

社民党

厚労省で中央段階での要請終了。今後は地方の取り組みへ



▲写真上は、26名の担当官らと意見交換する退職者連合の要請団。写真下は、辻室長補佐に要請書を手渡す菅井事務局長。(8月5日、霞ヶ関・厚労省)

「二〇一五年度社会保障制度等に関する要求」、「低所得高齢単身女性問題にかかる政策・制度要求」について八月五日、厚生労働省に要請するとともに出席した同省の各局・課の実務担当官クラス二六名と退職者連合の要求内容の各項目にわたって意見交換しました。申し入れ内容について

は、七月二一日午後、厚労省の宮野甚一総括審議官に要請済み。午後二時から一時間行われたこの意見交換には、退職者連合の菅井義夫事務局長、野田那智子副事務局長、年金専門委員長の太田敏夫常任幹事、医療・福祉専門委員長の川端邦彦常任幹事、男女平等参画委員会副委員長の熊崎清子幹事また連合本部からも倉永誠史組織拡大・組織対策局長、林俊孝同部長が参加しました。

会場となった厚労省一階にある共用四、五会議室が、退職者連合要請団や各局担当官であふれる中(写真)、初めに菅井事務局長が、塩崎厚生労働大臣宛の要請書を政策統括官付労使関係担当参事官室の辻政司室長補佐に手渡しました。なお、厚労省の回答は「二〇一五 結論と動向」にまとめ